

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4-1 プロジェクトの効果

現状と問題点
教科書や教師の不足を補うための初等・中等遠隔教育の実施機関である教育メディア庁および州教育局のラジオ・テレビ番組制作・放送体制が整っていない。
本プロジェクトでの対策（協力事業）
ラジオ教育番組制作設備の整備 <ul style="list-style-type: none">• 教育メディア庁ラジオスタジオ• アファール州教育局セメララジオスタジオ• オロミア州教育局アレマヤラジオスタジオ• SNNP 州教育局ミザンテフェリラジオスタジオ• ガンベラ州教育局ガンベララジオスタジオ• ハラール州教育局ハラールラジオスタジオ• アジスアベバ教育局アジスアベバラジオスタジオ• ディレダワ州教育局ディレダワラジオスタジオ テレビ教育番組制作設備の整備 <ul style="list-style-type: none">• 教育メディア庁テレビスタジオ• ティグレイ州教育局メケレテレビスタジオ
計画の効果・改善度
放送教育番組制作に必要な環境が中央（EMA）および地方（州教育局）レベルで整備され、 <ul style="list-style-type: none">• 各州において制作される教育番組の本数が増加する。• 教育番組に使用される地方言語数が増加する。• 教育番組の科目数が増加する。 ことにより、 <ul style="list-style-type: none">• 地方における教育へのアクセスが容易となり都市・地方間の格差が解消される。• 教育の質が改善される。

4-1-1 直接効果

(1) 裨益対象範囲

エチオピア国全土

(2) 裨益人口

	初等・中等学校生徒 (人)	教員 (人)	一般聴取者 (人)	合計 (人)
EMA ラジオスタジオ	574,719 (中学生)	21,500	13,019	609,238
EMA テレビスタジオ	112,914 (中学生)	13,431	—	126,345
アフール州 セメララジオスタジオ	22,088 (小学生)	—	—	22,088
アジスアベバ ラジオスタジオ	362,921 (小学生)	—	—	362,921
オロミア州 アレマヤラジオスタジオ	538,500 (小学生)	—	—	538,500
SNNP 州 ミザンテフェリラジオスタジオ	165,164 (小学生)	—	—	165,164
ガンベラ州 ガンベララジオスタジオ	37,421 (小学生)	—	—	37,421
ハラール州 ハラールラジオスタジオ	25,207 (小学生)	—	—	25,207
ディレダワ州 ディレダワラジオスタジオ	32,751 (小学生)	—	—	32,751
ティグレイ州 メケレテレビスタジオ	57,213 (小学生 7、8 年分)	—	—	57,213
裨益者合計	1,928,898	34,931	13,019	1,976,842

(3) 裨益効果

1) 番組制作本数の増加

	プロジェクト 実施前	プロジェクト 実施後	増加本数	指標の範囲
EMA ラジオスタジオ	460 本	990 本	530 本	全 国
EMA テレビスタジオ	80 本	120 本	40 本	全 国
アフール州 セメララジオスタジオ	84 本(最大)	240 本	156 本	アフール州
オロミア州 アレマヤラジオスタジオ	制作実績なし	336 本	336 本	オロミア州
SNNP 州 ミザンテフェリラジオスタジオ	制作実績なし	336 本	336 本	SNNP 州
ガンベラ州 ガンベララジオスタジオ	168 本(最大)	336 本	168 本	ガンベラ州
ハラール州 ハラールラジオスタジオ	168 本(最大)	246 本	78 本	ハラール州
アジスアベバ ラジオスタジオ	168 本(最大)	450 本	282 本	アジスアベバ 特別区
ディレダワ州 ディレダワラジオスタジオ	168 本(最大)	336 本	168 本	ディレダワ州
ティグレイ州 メケレテレビスタジオ	制作実績なし	20 本	20 本	ティグレイ州

2) 番組制作に使用する地方言語の増加

	プロジェクト 実施前	プロジェクト 実施後	増加数	指標の範囲
EMA ラジオスタジオ	8	17	9	全 国
アフール州 セメララジオスタジオ	1	2	1	アフール州
オロミア州 アレマヤラジオスタジオ	0	4	4	オロミア州
SNNP 州 ミザンテフェリラジオスタジオ (SNNP 州全体)	0 (8)	4 (12)	4 (4)	SNNP 州
ガンベラ州 ガンベララジオスタジオ	2	3	1	ガンベラ州
ハラール州 ハラールラジオスタジオ	1	2	1	ハラール州
アジスアベバ ラジオスタジオ	2	2	0	アジスアベバ 特別区
ディレダワ州 ディレダワラジオスタジオ	1	4	3	ディレダワ州
ティグレイ州 メケレテレビスタジオ	0	1	1	ティグレイ州

3) 番組制作科目数の増加

	プロジェクト 実施前	プロジェクト 実施後	増加数	指標の範囲
EMA ラジオスタジオ	6	8	2	全 国
EMA テレビスタジオ	4	6	2	全 国
アフール州 セメララジオスタジオ	1	7	6	アフール州
オロミア州 アレマヤラジオスタジオ	0	7	7	オロミア州
SNNP 州 ミザンテフェリラジオスタジオ	0	3	3	SNNP 州
ガンベラ州 ガンベララジオスタジオ	4	6	2	ガンベラ州
ハラール州 ハラールラジオスタジオ	4	5	1	ハラール州
アジスアベバ ラジオスタジオ	4	5	1	アジスアベバ 特別区
ディレダワ州 ディレダワラジオスタジオ	2	7	5	ディレダワ州
ティグレイ州 メケレテレビスタジオ	0	2	2	ティグレイ州

4-1-2 間接効果

本プロジェクトが実施されることにより

- 1) 地方において教育へのアクセスが容易となり都市・地方間の教育格差が改善される。
- 2) 教育の質が改善される。
- 3) 初等・中等教育の就学率が向上する。
- 4) 女子に対する教育が徹底される。

4-2 課題・提言

(1) 学校施設

初等・中等教育を普及するためには、教育をする場所、学校が必要である。エチオピア国の7～14才の人口は12,683,585人で就学者は6,462,503人(51%)である。小学校の数は11,490校で1校当たりの在校生は563人となる。就学率を計画どおり2005年までに65%、8,244,330人に上げると、1校当たりの在校生徒数が変わらないとして、14,644の小学校が必要となり、現状で3,154校が不足している。中等教育の現状は、15～18才の人口、5,571,277人に対して就学者数は571,719人(10.3%)である。中学校の総数は410校、1校当たりの生徒数は1,395名になっている(2～3部制)。初等教育の振興政策に伴い中学生の増加も目に見えており中学校の建設も教育振興の不可欠な要素となる。ESDPに参加しているドナー機関、UNDP、スウェーデン、世界銀行、アフリカ開発銀行、アイルランドなどの協力を得て、40校以上の中学校の新設に着手されているとはいえ、初等、中等教育ともに、校舎の不足は将来の大きな課題となる。

(2) ラジオ・テレビセットの普及

ラジオ、テレビ利用教育についていえば、放送番組を利用する学校で、十分な台数のラジオ・テレビの受信セットを持っていることが必要である。“Distance Education, Educational Radio and TV Program Utilizes 2000”によれば、小学校11,490校のうち8,934校でラジオを利用している。1校当たりラジオの保有数は2～3台である。テレビ受信セットは、中学校410校のうち326校である。保有台数は1～2台である。中学校に行けない人々が自宅で利用しているラジオ通信教育では、ラジオセットを持っている13,019人の受講者がいる。放送利用教育が効果をあげるためには、ラジオ、テレビセットの普及が不可欠である。

(3) ラジオ放送網

教育番組を放送するための中波ラジオ送信所は全国に11カ所ある。各州が番組を放送し教育効果をより一層発揮させるためには、送信所をさらに拡充整備し全国にカバーエリアを拡大する必要がある。理想としては各州最低1送信所が整備され、各州独自のカリキュラムに従って放送が実施されることである。また送信所を有する州(オロミア州には5送信所)とない州(ディレダワ州、ハラール州、ガンベラ州、アフール州)との格差が大きすぎる問題も残されている。

中波送信所の整備は送信周波数等、世界的な規則に制限されてしまい簡単に拡充できないが、中波だけに頼らずFM等他の放送手段による送信所設備についても考慮していくことが望まれる。

(4) エチオピア負担事項

2001年10月末の時点で、本プロジェクトの実施条件であるエチオピアの負担事項は

- 調達機材を据え付けるためのスタジオ建物の準備
- 制作した番組を放送する手段の確保

が完了しているサイトは EMA ラジオスタジオ、 ガンベララジオスタジオ、
EMA テレビスタジオの3カ所である。

残る7サイトにおいてプロジェクトを実施するためには、エチオピア国側負担事項を
早急に全力をあげて実施することが望まれる。

(5) 技術協力

EMA 職員の技術力は長年培われてきたものがあり高いものがある。しかし、デジタル
機材の供与に伴い、アナログ技術からデジタル技術への新しいノウハウが必要となる。
また、新たにラジオスタジオを整備する州教育局は新たに技術者を採用し研修をする必
要がある。

調達機材の機能を十分発揮させて効率的に運用するためにはデジタル基礎技術の教育と
ともに機器ごとのきめ細かい指導が必要である。

デジタル機材運営および保守分野の専門家の派遣が望まれる。

4-3 プロジェクトの妥当性

本プロジェクトの内容がもたらす効果および機材の運営・維持管理の現実性の調査結果は次のとおりである。

本プロジェクトの裨益対象者は初等・中等学校の生徒を中心とした一般国民（裨益者合計 1,976,842 人）である。

本プロジェクトの目標は「遠隔地および女子への教育の徹底」であり教育・人造りを目標としている。

本プロジェクト実施後エチオピア国が独自の資金と人材で調達機材の運営・維持管理を行うことができる。

本プロジェクトはエチオピア国の実施している開発計画の一つである教育セクター開発計画の目標達成に寄与するものである。

本プロジェクトの収益性はない。

本プロジェクトが環境に及ぼす影響は何もない。

本プロジェクトはわが国の無償資金協力制度の中で実施可能である。

したがって、これらの結果から本プロジェクトはわが国の無償資金協力による協力対象事業の実施が妥当であると判断できる。

4-4 結 論

プロジェクトは前述のように、大きな効果が期待されると同時に本プロジェクトがエティオピア国の推進している「教育セクター開発プログラム（ESDP）」の目標実現に寄与するものであるから、わが国の無償資金協力を実施することの妥当性が認められる。また本プロジェクトの運営、維持管理についても、エティオピア側の体制は、人員、資金ともに問題はないと考えられる。

今回の調査期間中に訪問した初等・中等学校の中でラジオ・テレビ教育番組を利用していない学校の主な理由は次のとおりであった。

- ラジオ・テレビ電波が受信できない
- ラジオ・テレビ受像機が整備されていない

これらの学校の校長先生は、可能なかぎりラジオ・テレビ教育番組を授業の一環として取り入れていきたいと答えている。

したがって、以下の点が改善されれば本プロジェクトはより円滑かつ効果的に実施し得ると考える。

- 制作番組を放送するための送信所の拡充整備
- 初等・中等学校へラジオ受信機・テレビ受像機の配備

また、セメラ、アレマヤ、ミザンテフェリ、ハラ - ル、アジスアベバ、ディレダワ、ティグレイの7サイトで、エティオピア負担事項である

- スタジオ建物の準備
- 制作番組の放送手段の確保

ができていない問題があり、その解決がなされない場合はこれらのサイトでのプロジェクトの実施は困難である。